

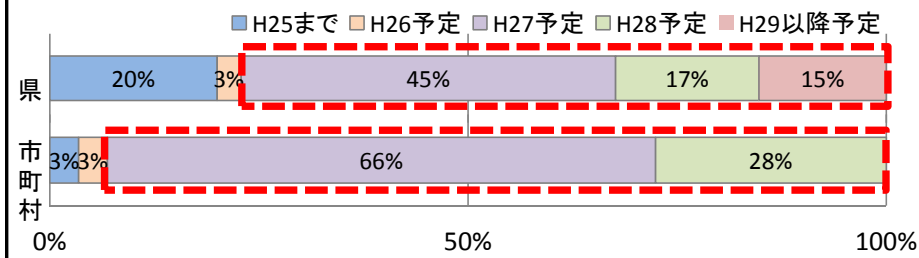
主な復旧・復興事業の進捗状況＜事業完成時期の見通しと施行箇所数の推移＞ 平成26年9月30日現在

岩手県

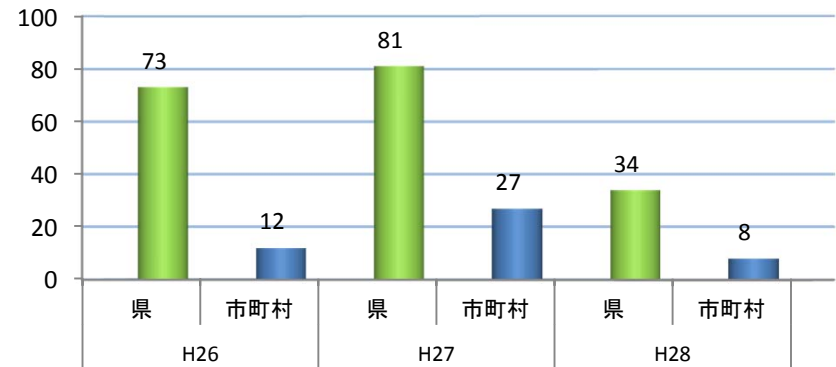
- 東日本大震災津波からの復旧・復興事業は、平成26年度から平成27年度がピークに当たる。(県の復興計画は、H23～H30(8年間)の計画期間としている。)
- 特に、平成27年度は、海岸保全施設をはじめ、多数の事業を同時に実施していく必要があり、事業量は増加する。
- 用地取得の難航などの事情から、事業の開始が遅れ、平成28年度以降への事業期間の延伸も懸念される。

①海岸保全施設

＜事業の完成実績と完成予定(箇所数)の割合＞

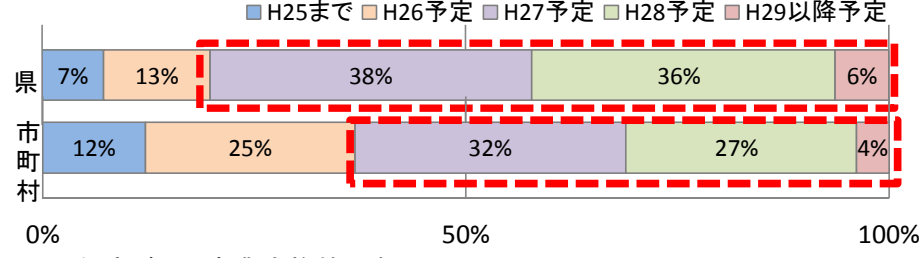


＜年度ごとの事業実施箇所数＞

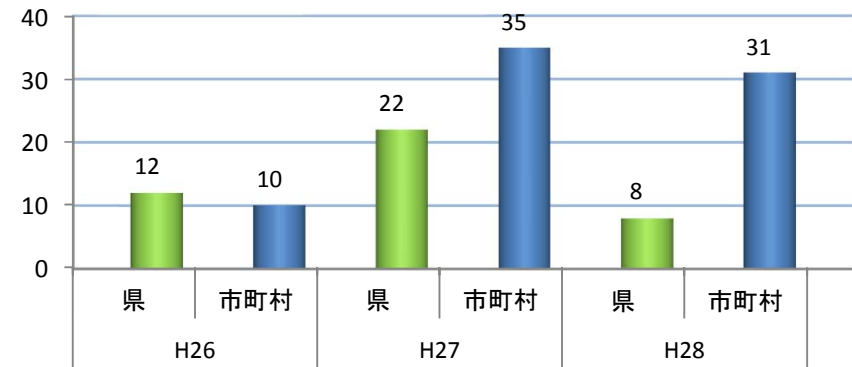


②災害公営住宅

＜事業の完成実績と完成予定(戸数)の割合＞

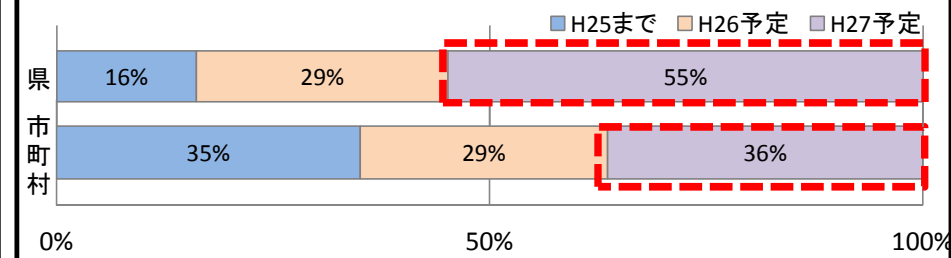


＜年度ごとの事業実施箇所数＞

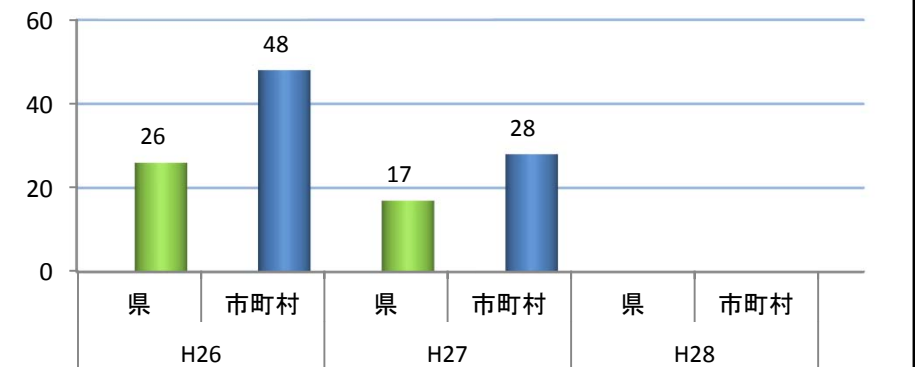


③漁港施設

＜事業の完成実績と完成予定(箇所数)の割合＞

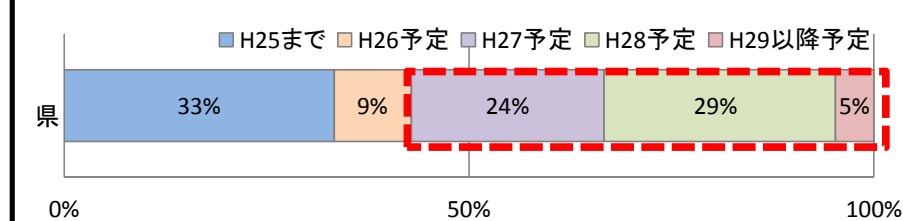


＜年度ごとの事業実施箇所数＞

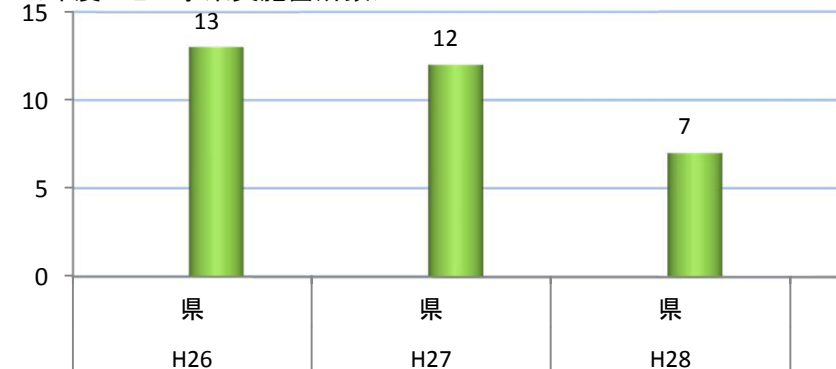


④港湾施設

＜事業の完成実績と完成予定(箇所数)の割合＞



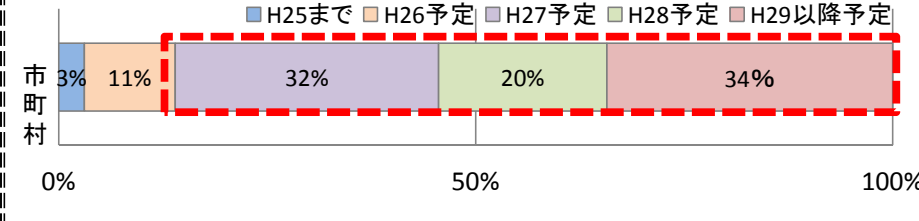
＜年度ごとの事業実施箇所数＞



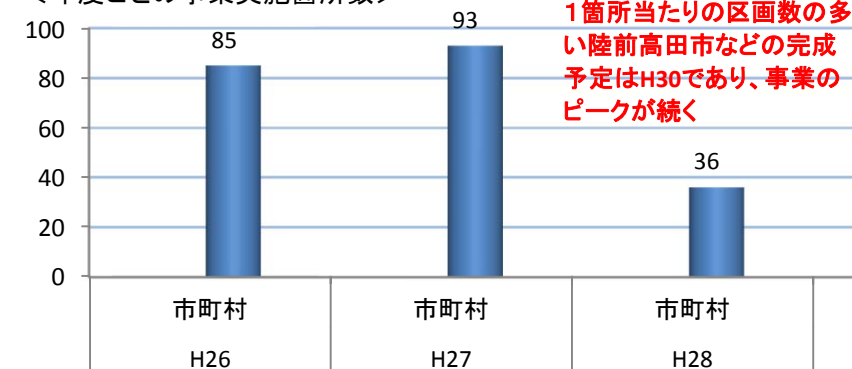
※ 港湾施設整備事業は国と県のみであること。

【参考：復興まちづくり(土地区画整理事業、防集事業等の面整備事業)】

＜事業の完成実績と完成予定(区画数)の割合＞



＜年度ごとの事業実施箇所数＞

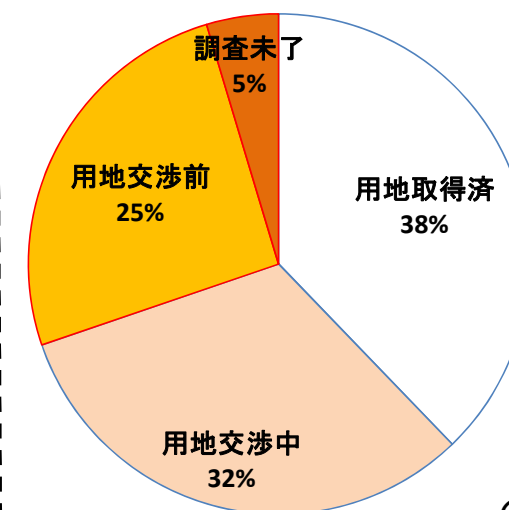


1箇所当たりの区画数の多い陸前高田市などの完成予定はH30であり、事業のピークが続く

※ 復興まちづくり事業は市町村のみであること。

【参考 県事業における用地取得の状況】

取得が必要な用地には、相続未処理や多数共有等の取得が困難な土地が多数存在(※)している状況であり、今後も用地事務を担う職員の確保が必要。



※取得困難土地について
今後取得が必要な権利者調査が完了している事業用地約4,800件のうち、約1,400件(全体の約30%)に、相続未処理や多数共有の土地等がある。

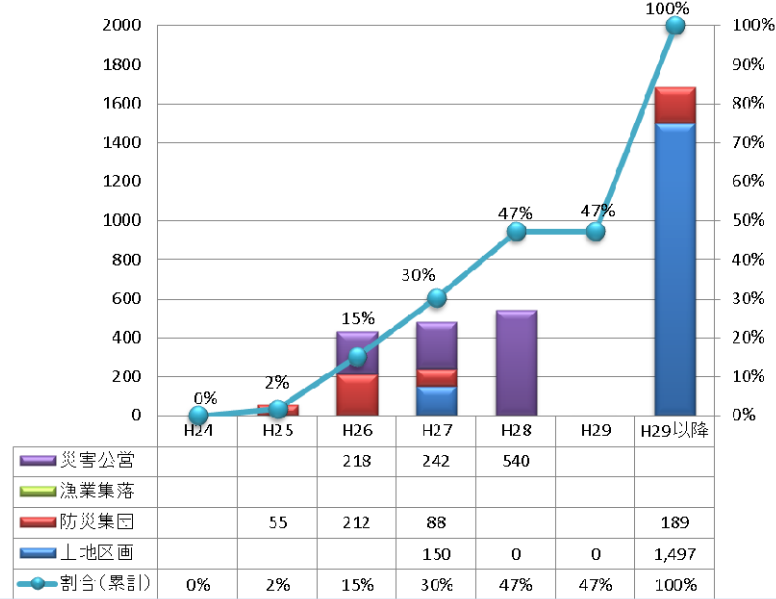
(平成26年9月30日現在)

沿岸市町村における 復興整備事業の宅地等供給数 〈平成 26 年 9 月 30 日現在〉

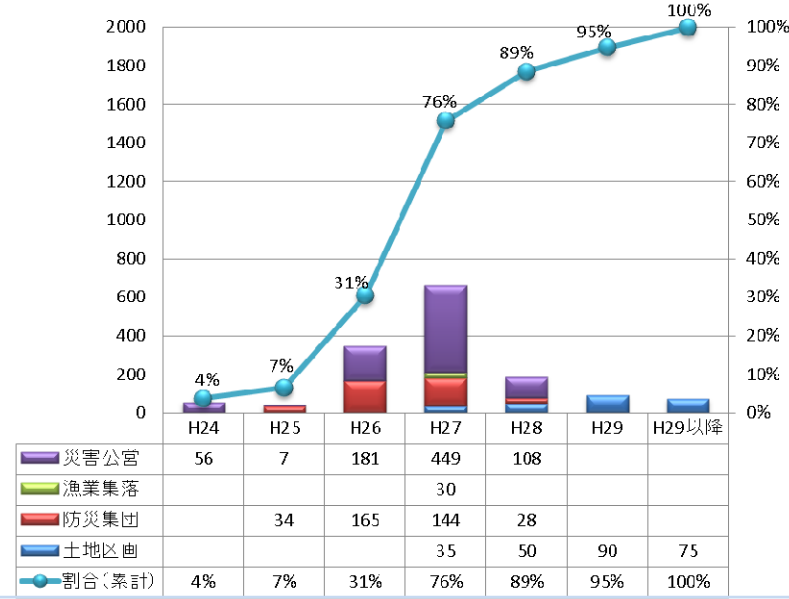
出所：平成 26 年 10 月 31 日公表ロードマップより作成

うち沿岸南部 6 市町

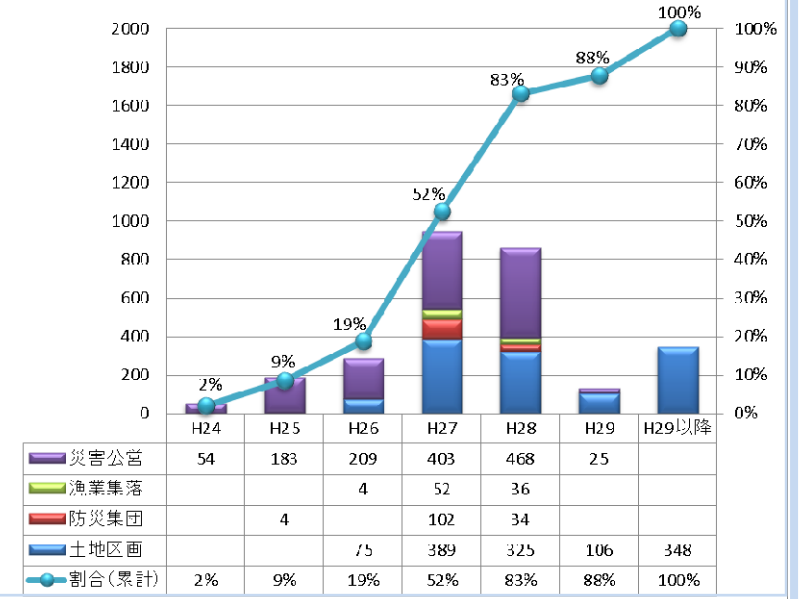
陸前高田市



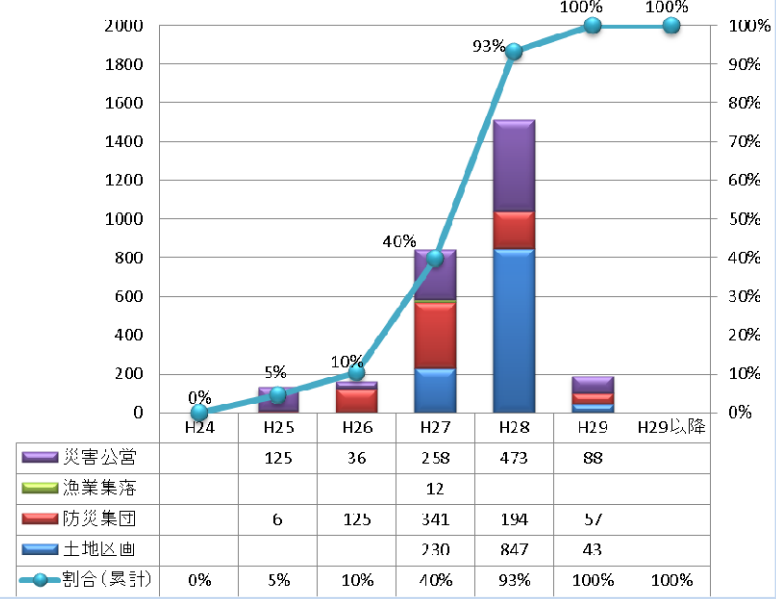
大船渡市



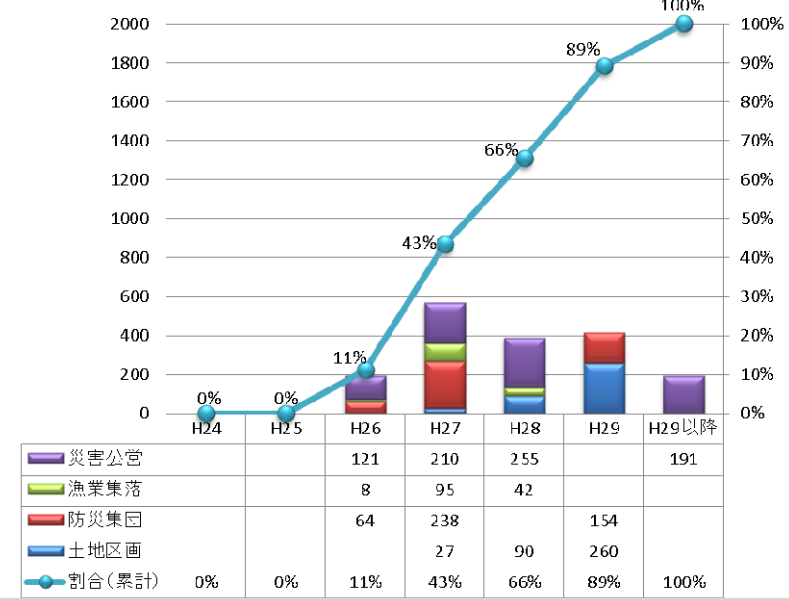
釜石市



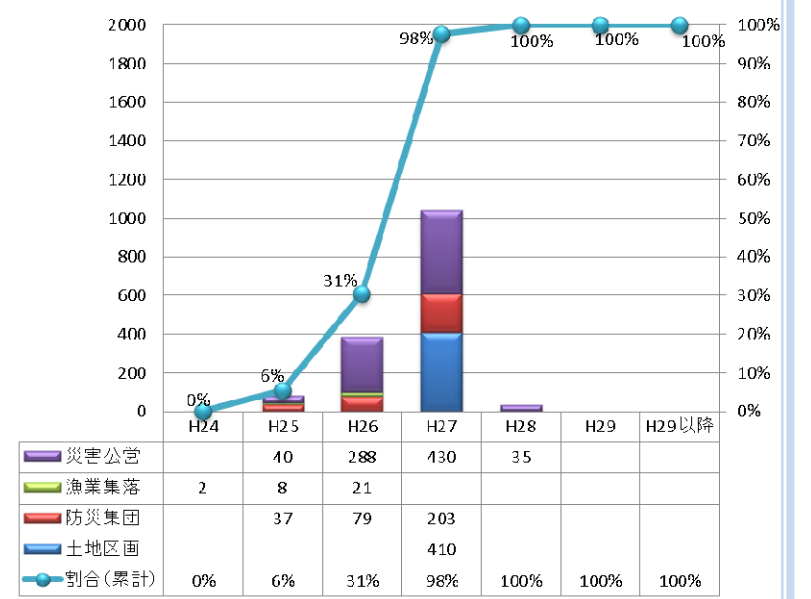
大槌町



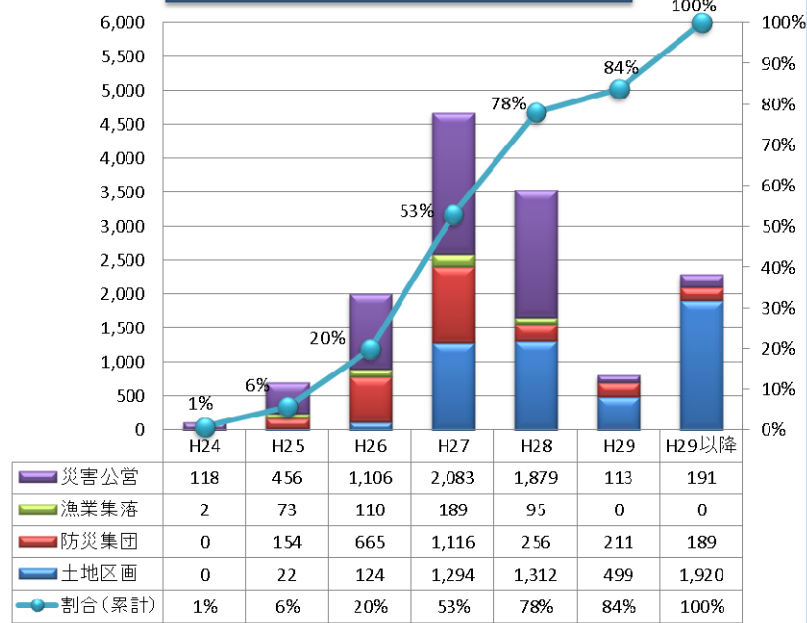
山田町



宮古市



住まいの復興工程(供給時期)



復興整備事業別の住宅供給計画

